

第 5 期西東京市地域福祉計画進捗状況調査票

資料 2

資料 2

				※年度末時点の数値											
基本目標・施策の方向	ページ 番号	担当部署	項目		R 4 (現状値)	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10 (目標値)	目標設定の 考え方	令和 5 年度 の取組状況 (増減に向けて取り組んだ内容等)	令和 6 年度 に向けた今後の展開 (課題に向けた取組等)	
基本目標 1 一人一人が活躍する地域づくり ・福祉教育・啓発の充実 ・地域活動・ボランティア活動の参画促進 ・専門的な人材の育成	45-48	地域共生課	ほっとネット推進員登録者数		431人	439人	人	人	人	人	506人	地域の力で地域の課題を解決する、ほっとネットの活動を更に発展させるため、ほっとネット推進員の登録者数を増やします。	わかりやすさをコンセプトにしたパンフレットを作成し、地域の団体、学校などの協賛を絞って配付を行い、認知度の向上に努めた。	引き続き地域福祉コーディネーターや関わる事業の認知度の向上に努め、地域の相談が寄せられるよう取り組む。	
		地域共生課	ボランティア・市民活動センター登録者数		415人	404人	人	人	人	人	人	536人	市民のボランティア活動を活性化させるため、ボランティアに係るコーディネート等を行い、ボランティア登録者数を増やします。	機関紙の発行、社協内HPでの情報提供、ボランティア養成講習会等の開催。次世代育成に向けた啓発紙を発行した。「夏！体験ボランティア」において、体験型と在宅でできるボランティア活動を行うことで、参加者の集客に努めた。	機関紙のブラッシュアップ等、広報手法の見直し。 ボランティアと連携し講座など運営、人材確保を図る。 ボランティア、団体の抱える課題の解決にむけ、協働推進センターと連携した取り組み。
		地域共生課	民生委員・児童委員の人数		130人	139人	人	人	人	人	人	147人	地域の相談相手、地域におけるパイプ役である民生委員・児童委員の定足数を充足させます。	民生委員・児童委員による相談体制の充実を図るため、随時関係機関が主催する会議へ積極的に出席し、市民の状況を民生委員が把握することに努めた。 民生委員の欠員を最小限にし、地区に偏りなく市民からの相談に民生委員が対応できるよう、地区に欠員があった場合、随時民生委員推薦会を開催し、民生委員候補者と積極的に就任依頼の交渉を行った。	引き続き、民生・児童委員が、随時関係機関の主催する会議に積極的に出席をし、地域・市民の状況を把握する。 また、欠員地区を最小限にするため、随時民生委員推薦会を開催し、民生委員候補者と積極的に就任依頼の交渉を行う。
		協働コミュニティ課	自治会・町内会等の加入世帯数		20,292世帯	19,864世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	20,292世帯	自治会・町内会等の活動は、住民自治推進の柱であるため、加入世帯数を市民主体のまちづくりの目標とします。	関東大震災から100年の節目の年を迎え、各自治会の重要な活動である防災をテーマに講演会を開催した。また自治会活動を支える活性化補助金の交付、情報共有の懇談会、加入促進のチラシの配布などによる運営支援を行った。	令和 6 年度より、活性化補助金の地域連携部門を試行し、自治会と地域団体との連携を促進するほか、引き続き、講演会や懇談会、情報提供やノウハウ支援などにより、既存の自治会・町内会等の運営支援をするとともに、地域協力ネットワークとも連携して取組を進める。
		地域共生課	市民アンケート　【今後、福祉に係るボランティアに参加したいとお考えですか。】という設問において「積極的に参加したい・できるだけ参加したい」と回答した方の割合		30.6%	—	—	—	—	—	—	40%以上	市民のボランティア活動を活性化させるため、ボランティアへの参加を希望する割合を把握し、その増加を目指します。	—	—
基本目標 2 みんながつながりあう地域づくり ・地域における活動の促進 ・交流・活動の場づくり ・地域における連携体制づくり	49-54	地域共生課	ふれあいのまちづくり事業における地域活動拠点	利用登録団体	72団体	64団体	団体	団体	団体	団体	94団体	ふれあいのまちづくりでは、市民が地域活動を目的として利用できる拠点を整備し、地域活動を活性化させます。	拠点利用の人数制限や飲食の禁止等を令和 5 年 2 月 20 日まで継続してきたが、拠点利用の休止等がなかったことにより、利用人数・回数は一定増加した。	近隣地域との共存を図るための地域活動拠点運営に努める。また、利用者が安心・安全に活動が継続できるよう支援していく。	
				延べ利用者数	7,306人	8175人	人	人	人	人	17,196人				
				延べ利用回数	1,266回	1512回	回	回	回	回	2,950回				
		協働コミュニティ課	地域協力ネットワーク	参加団体数	187団体	199団体	団体	団体	団体	団体	200団体	地域団体相互の連携協力体制を強化し、安全・安心なまちづくりを推進するため、より多くの団体の参加を得て、4 つのネットワークの更なる活用を目指します。	地域協力ネットワーク運営補助金の交付、助言等の支援を行い、各地域の取組を支援した。また、新たに北東部地域協力ネットワークが立ち上がったことで 4 つのネットワークの交流を促進し、連携事業もスタートした。	引き続き、地域協力ネットワーク運営補助金の交付、助言等による支援を行い、各ネットワークの取組を促進するほか、4 つのネットワークの連携も強化していく。	
		地域共生課	市民アンケート　【お住まいの地域に次のようなこと（課題）を感じていますか。】という設問において「地域の中で気軽に集まれる場が少ない」と回答した方の割合（減少目標）		20.60%	—	—	—	—	—	10%以下	地域での交流や情報共有等のため、地域の中で気軽に集まれる場が必要であることから、そういった場が少ないと回答する割合を把握し、その減少を目指します。	—	—	

基本目標3 社会的な孤立を防ぎ必要な支援へつなぐ仕組みづくり ・支援に結びつける仕組みづくり ・多様な生活課題への対応 ・権利を擁護する仕組みづくり	55-61	健康課	令和5年度 市民の健康に関するアンケート 【「ゲートキーパー」という言葉を知っていますか。】という設問において、「知っている」と回答した方の割合	20.4%	—	—	—	—	—	25%以上	国の自殺総合対策大綱を踏まえ、それに掲げる目標値の段階的な達成を目指します。	—	—
		地域共生課	市民アンケート 【日常生活の中で何か困り事があったときに、「ほっとネットステーション」に相談してみたいと思いますか。】という設問において「相談したことがある」または「機会があれば相談してみたいと思う」と回答した方の合計の割合	47.4%	—	—	—	—	—	60%以上	地域課題の解決等のため、ほっとネットステーションを活用する割合を増やします。	—	—
		地域共生課	市民アンケート 【成年後見制度について知っていますか。】という設問において「名前も内容も知っている」または「名前を知っており、内容も少しは知っている」と回答した方の合計の割合	51.8%	—	—	—	—	—	70%以上	成年後見制度の普及のため、知っている割合を把握し、その向上を目指します。	—	—
基本目標4 サービスの内容の充実・向上のための仕組みづくり ・情報提供の充実 ・相談支援体制の充実 ・サービスの質の向上	62-67	地域共生課	福祉サービス第三者評価の受審件数	83件	82件 ※速報値	件	件	件	件	98件	福祉サービスの質がより向上するよう、福祉サービス第三者評価の受審事業所数を増やします。	制度周知のため、介護事業所を対象とした協議会にて、東京都福祉保健財団作成の第三者評価制度の説明資料の配布を調整した。また市報や市ホームページに掲載し、受審費補助の案内を行った。	引き続き受審事業者の拡大に向けて、事業者等へ更なる周知を行う。また、他課と情報交換を図り、事業者への効果的な周知方法を検討していく。
		高齢者支援課	高齢者一般調査 【高齢者層における地域包括支援センター認知度】	57.6%	—	%	%	%	%	62.4%以上	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける上で、気軽に相談できる場が分かるよう、地域包括支援センターの認知度を向上させます。	コロナ禍において、広報周知活動に一部制限があったが、各種教室等を開催し、広報周知に努めた。また、もの忘れ予防検診や介護の日のイベント等様々な機会を捉え、高齢者の身近な相談窓口として地域包括支援センターの広報周知を行っている。	引き続き様々な機会を捉えて、広報周知活動を行っていく。
基本目標5 災害や犯罪を防ぐ環境づくり ・防災対策の充実 ・防犯対策の充実	68-71	危機管理課	防災市民組織の数	94組織	93組織	組織	組織	組織	組織	150組織	地域における防災活動において、市民が参加する自助・共助の意識をもった地域での防災市民組織の数を増やします。	登録団体や登録を検討している団体等を対象とした説明会の実施やホームページ等で補助金の申請方法について周知をし、補助金事業を実施した。また、自治会・町内会等に防災市民組織の新規結成を促すチラシの作成、配布を行った。	引き続き、登録団体や登録を検討している団体等を対象として、補助金説明会の実施や補助金の交付等について、ホームページ等での周知を行う。また、チラシ等による広報をし、新たな防災市民組織を増やすことや既存組織の防災活動の支援に努める。
		地域共生課	市民アンケート 【日ごろから地域の防災訓練に参加していますか。】という設問において「参加している」と回答した方の割合	9.8%	—	—	—	—	—	15%以上	地域で安心して快適に暮らせる環境づくりを推進するため、地域の防災訓練に参加している割合を把握し、その増加を目指します。	—	—
		地域共生課	市民アンケート 【社会を明るくする運動について知っていますか。】という設問において、「名前も内容も知っている」または「名前を知っており、内容も少しは知っている」と回答した方の合計の割合	5.6%	—	—	—	—	—	20%以上	地域で安心して快適に暮らせる環境づくりを推進するため、社会を明るくする運動の認知度を把握し、その向上を目指します。	—	—

基本目標 6 誰もが快適に暮らせる環境づくり ・人にやさしいまちづくりの推進 ・移動手段の確保 ・就労に困難を抱える方の就労支援	72-75	交通課	はなバスの輸送人員（年間）	972,658人	1,041,486人 ※速報値	人	人	人	人	1,316,637人	路線バスではカバーしきれない公共交通空白地域の解消のために運行しているはなバスの輸送人員を増やします。	市民の安全・安心な移動に資するため、適正に運行した。 また、新たに策定する地域公共交通計画において、今後のはなバスの持続的な運行確保に向けた取組を検討し、施策として位置付けた。	持続的な運行に向けて新たな収入確保策を検討する。また利便性の向上に向けて停留所の位置や時刻表等の情報のオープンデータ化に取り組む。
		地域共生課	市民アンケート　【お住まいの地域に次のようなこと（課題）を感じていますか。】という設問において「買物へ行くのに不便を感じている」と回答した方の割合（減少目標）	8.1%	—	—	—	—	—	5 %以下	地域で安心して快適に暮らせる環境づくりを推進するため、買物へ行くのに不便を感じている割合を把握し、その減少を目指します。	—	—